



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 取締役社長 中村 浩士
 問合せ先責任者 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 中野 伍朗
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 TEL(03)3466-2171

1. 19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,793	6.7	295	△5.1	259	△8.2	154	47.7
18年9月中間期	3,555	△3.4	311	53.2	282	98.8	104	41.0
19年3月期	7,823	—	581	—	517	—	194	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	32	—	—
18年9月中間期	10	33	—	—
19年3月期	19	20	—	—

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	9,835	—	2,584	—	26.3	257	18	
18年9月中間期	10,237	—	2,466	—	24.1	243	86	
19年3月期	10,022	—	2,536	—	25.3	250	86	

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,584 百万円 18年9月中間期 2,466 百万円 19年3月期 2,536 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	95	—	△9	—	△22	—	706	—
18年9月中間期	85	—	△23	—	△198	—	596	—
19年3月期	308	—	107	—	△505	—	643	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	5	00	5	00
20年3月期	—	—	—	—	5	00
20年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,225	△7.6	380	△34.6	290	△43.9	160	△17.5	15	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ以降「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」記載の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 10,120,000株 18年9月中間期 10,120,000株 19年3月期 10,120,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 68,932株 18年9月中間期 6,803株 19年3月期 7,179株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,627	7.4	277	△4.9	241	△10.5	143	44.6
18年9月中間期	3,378	△3.7	291	62.1	269	114.4	99	46.0
19年3月期	7,459	—	528	—	472	—	177	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	14	23
18年9月中間期	9	80
19年3月期	17	59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	9,396	2,346	25.0	233	42
18年9月中間期	9,820	2,246	22.9	222	14
19年3月期	9,570	2,308	24.1	228	31

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,346百万円 18年9月中間期 2,246百万円 19年3月期 2,308百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,875	△7.8	340	△35.6	250	△47.0	140	△20.9	13	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格と原材料価格の高騰など企業収益を圧迫させる状況下にありましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資や雇用の改善により、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、販売部門の強化、生産性の向上、新製品の開発、開発のスピードアップ、金融収支改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は37億9千3百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面においては、ゴム材及び鋼材価格の値上りや法人税法改正に伴う減価償却費の増加により、営業利益は2億9千5百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は2億5千9百万円（前年同期比8.2%減）となり、中間純利益については前中間期に計上した過年度分の役員退職慰労引当金繰入額等がなくなり1億5千4百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

・製造事業

消防・防災部門では、自治体予算の縮小と競争の激化などの影響があったものの特殊防災車輛の納入、また、航空・宇宙部門では民間航空機用部品と官有機の補用部品等が増加した結果、売上高は35億4千1百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益は、原材料の値上り、減価償却費の増加により3億6百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、個人消費の回復の下支え等により2億5千1百万円（前年同期比1.4%減）の微減となりました。その結果、営業利益は1億7百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国経済は、景気は緩やかな成長を維持するものの、米国経済の減速、原油価格の高騰による原材料価格の高騰など先行き不透明感が強く予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウンの積極的な展開を行うとともに、消防・防災部門においては、お客様のニーズを的確に捉え喜ばれる防災資機材等の開発・提供、航空・宇宙部門では、民間機用部品の受注拡大及び民生への展開、工業用品・その他部門の拡販、原価低減活動の推進、有利子負債の削減を行い、さらなる企業努力をもって経営全般の効率化を図り、引き続き安定的な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注する所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は72億2千5百万円、連結営業利益3億8千万円、連結経常利益2億9千万円、連結当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6千3百万円の増加となり、7億6百万円（前期末比9.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2億6千3百万円、減価償却費8千8百万円、売上債権の減少5億4千4百万円などの資金の増加に対し、裏書手形の減少1億1千5百万円、仕入債務の減少1億8千8百万円及び預り金の減少6千9百万円、法人税等の支払1億6千4百万円等により9千5百万円の資金の増加（前年同期比11.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入9百万円と固定資産の購入による支出1千9百万円等により9百万円の資金の減少（前年同期比59.4%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の増減額5千1百万円の増加、自己株式の取得2千4百万円及び配当金の支払5千万円の支出により2千2百万円の資金の減少（前年同期比88.5%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	21.9%	24.0%	25.3%	24.1%	26.3%
時価ベースの自己資本比率	24.8%	32.3%	44.5%	41.3%	30.1%
債務償還年数	10.2年	—	14.3年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9倍	—	3.6倍	2.0倍	2.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、9月中間期については、半期のため数値を表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要政策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき平成19年5月22日発表致しましたとおり、1株当たり5円の期末配当を実施することを予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会へ貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

平成18年3月期決算短信(平成18年5月29日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sakura-rubber.co.jp/investment>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

消防・防災部門においては、消防ホースなどの製品群が依然厳しい自治体予算の影響や、新規参入企業との競争激化に伴い売上が下落傾向にあります。この状況を打開するべく、お客様に喜ばれる操作性の高い消防ホースなど新製品開発と、合理化推進による徹底したコストダウンにより収益力の向上を目指します。また、地震災害などの自然災害、工場火災などの特殊災害、テロ対策向けの優れた高度防災資機材の新商品開発と提供を強化いたします。

航空・宇宙部門においては、民間機市場の拡大を睨み、開発のスピードアップ、品質及び生産効率の向上を図り受注拡大に努めてまいります。

工業用品・その他部門においては、市場のニーズを見極め、当社の技術力を活かした付加価値の高い製品の開発と受注活動を進めてまいります。

各部門における収益力の向上、生産効率及び財務体質の改善ならびに人材育成を図り、企業体質と競争力を強化し安定的な成長を目指すとともに、社会への継続的な貢献に努力いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	735,470		845,756		782,470	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※4	2,665,547		2,590,238		3,019,672	
3 たな卸資産		1,768,377		1,640,371		1,666,783	
4 前払費用		34,313		33,652		25,806	
5 未収入金	※3	306,647		291,104		257,410	
6 繰延税金資産		115,611		132,716		125,076	
7 その他		192,114		291,067		16,709	
貸倒引当金		△5,785		△5,885		△6,860	
流動資産合計		5,812,297	56.8	5,819,022	59.2	5,887,069	58.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,094,655		2,002,952		2,052,869	
(2) 構築物		24,608		22,519		24,622	
(3) 機械及び装置		322,138		268,411		298,885	
(4) 車輛及び運搬具		2,537		1,962		2,253	
(5) 工具・器具・備品		30,292		35,454		37,225	
(6) 土地		1,205,269		1,205,269		1,205,269	
有形固定資産合計	※1 ※2	3,679,501	35.9	3,536,568	35.9	3,621,125	36.1
2 無形固定資産							
(1) 借地権		30,066		30,066		30,066	
(2) その他		5,770		5,770		5,770	
無形固定資産合計		35,836	0.4	35,836	0.4	35,836	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	397,076		184,967		241,724	
(2) 長期営業債権		204,748		204,748		204,748	
(3) 破産債権 更生債権等		26,506		28,423		25,900	
(4) 団体生命保険料		143,994		149,282		149,157	
(5) 繰延税金資産		50,193		69,662		56,561	
(6) その他		33,913		26,964		31,368	
貸倒引当金		△146,876		△220,172		△230,649	
投資その他の資産 合計		709,556	6.9	443,876	4.5	478,813	4.8
固定資産合計		4,424,895	43.2	4,016,282	40.8	4,135,775	41.3
資産合計		10,237,193	100.0	9,835,305	100.0	10,022,845	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	961,184		850,280		1,039,111		
2 短期借入金	※2	1,219,668		1,120,000		873,000		
3 1年以内返済 長期借入金	※2	1,214,328		1,513,620		1,486,087		
4 1年以内償還社債		—		400,000		—		
5 未払金		3,258		5,435		13,070		
6 未払法人税等		124,820		118,628		180,141		
7 未払費用		159,827		143,590		227,177		
8 預り金		204,939		182,157		251,333		
9 賞与引当金		243,424		251,624		228,213		
10 役員賞与引当金		18,000		21,600		43,000		
11 設備関係支払手形		68,461		—		7,959		
12 その他		194,121		206,457		45,018		
流動負債合計		4,412,034	43.1	4,813,394	48.9	4,394,112	43.8	
II 固定負債								
1 社債		400,000		—		400,000		
2 長期借入金	※2	1,874,673		1,419,646		1,642,258		
3 預り敷金・保証金		284,407		279,327		281,312		
4 繰延税金負債		4,844		3,049		3,234		
5 退職給付引当金		627,920		544,409		585,862		
6 役員退職慰労引当金		135,039		169,023		158,381		
7 その他		32,119		21,524		20,802		
固定負債合計		3,359,004	32.8	2,436,979	24.8	3,091,851	30.9	
負債合計		7,771,039	75.9	7,250,374	73.7	7,485,963	74.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		506,000		506,000		506,000		
2 資本剰余金		285,430		285,430		285,430		
3 利益剰余金		1,590,739		1,784,183		1,680,405		
4 自己株式		△1,823		△26,102		△2,022		
株主資本合計		2,380,346	23.3	2,549,511	25.9	2,469,813	24.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		105,079		48,333		79,549		
2 繰延ヘッジ損益		△19,271		△12,914		△12,481		
評価・換算差額等 合計		85,807	0.8	35,419	0.4	67,067	0.7	
純資産合計		2,466,154	24.1	2,584,930	26.3	2,536,881	25.3	
負債純資産合計		10,237,193	100.0	9,835,305	100.0	10,022,845	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,555,164	100.0		3,793,159	100.0		7,823,318	100.0
II 売上原価			2,445,776	68.8		2,687,877	70.9		5,555,959	71.0
売上総利益			1,109,388	31.2		1,105,282	29.1		2,267,359	29.0
III 販売費及び一般管理費			797,753	22.4		809,487	21.3		1,685,931	21.6
営業利益			311,634	8.8		295,794	7.8		581,427	7.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		82			817			584		
2 受取配当金		4,358			2,304			5,429		
3 受取賃貸料		3,593			3,595			7,012		
4 保険代理店手数料 収入		3,595			2,323			8,231		
5 雑収入		10,863	22,492	0.6	7,525	16,565	0.4	20,693	41,951	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		40,317			44,232			82,186		
2 社債利息		1,445			1,445			2,870		
3 雑支出		9,742	51,506	1.4	7,157	52,835	1.4	20,685	105,742	1.3
経常利益			282,621	8.0		259,524	6.8		517,636	6.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,657			—			—		
2 投資有価証券売却益		63,240	64,897	1.8	4,101	4,101	0.1	85,538	85,538	1.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	4,810			126			12,125		
2 役員退職慰労引当金 繰入額		129,858	134,668	3.8	—	126	0.0	141,956	154,082	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			212,850	6.0		263,499	6.9		449,093	5.7
法人税、住民税 及び事業税		119,637			108,982			271,165		
法人税等調整額		△11,254	108,382	3.1	174	109,156	2.8	△16,205	254,959	3.2
中間(当期)純利益			104,467	2.9		154,342	4.1		194,133	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	506,000	285,430	1,571,840	△1,663	2,361,606
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△50,567		△50,567
役員賞与(注)			△35,000		△35,000
中間純利益			104,467		104,467
自己株式の取得				△160	△160
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	18,899	△160	18,739
平成18年9月30日 残高(千円)	506,000	285,430	1,590,739	△1,823	2,380,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	178,519	—	178,519	2,540,125
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△50,567
役員賞与(注)				△35,000
中間純利益				104,467
自己株式の取得				△160
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△73,439	△19,271	△92,711	△92,711
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△73,439	△19,271	△92,711	△73,971
平成18年9月30日 残高(千円)	105,079	△19,271	85,807	2,466,154

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	506,000	285,430	1,680,405	△2,022	2,469,813
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△50,564		△50,564
中間純利益			154,342		154,342
自己株式の取得				△24,080	△24,080
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	103,778	△24,080	79,697
平成19年9月30日 残高(千円)	506,000	285,430	1,784,183	△26,102	2,549,511

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	79,549	△12,481	67,067	2,536,881
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△50,564
中間純利益				154,342
自己株式の取得				△24,080
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△31,215	△432	△31,648	△31,648
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,215	△432	△31,648	48,049
平成19年9月30日 残高(千円)	48,333	△12,914	35,419	2,584,930

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	506,000	285,430	1,571,840	△1,663	2,361,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△50,567		△50,567
役員賞与(注)			△35,000		△35,000
当期純利益			194,133		194,133
自己株式の取得				△358	△358
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	108,565	△358	108,206
平成19年3月31日 残高(千円)	506,000	285,430	1,680,405	△2,022	2,469,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	178,519	—	178,519	2,540,125
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△50,567
役員賞与(注)				△35,000
当期純利益				194,133
自己株式の取得				△358
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△98,969	△12,481	△111,451	△111,451
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△98,969	△12,481	△111,451	△3,244
平成19年3月31日 残高(千円)	79,549	△12,481	67,067	2,536,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		212,850	263,499	449,093
2 減価償却費		75,797	88,977	154,209
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△4,022	△11,452	80,825
4 賞与引当金の増加額 (減少:△)		24,484	23,411	9,273
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		18,000	△21,400	43,000
6 退職給付引当金の減少額 (減少:△)		△42,292	△41,453	△84,350
7 役員退職慰労引当金の増 加額(減少:△)		135,039	10,641	158,381
8 受取利息及び受取配当金		△4,440	△3,121	△6,014
9 支払利息		41,763	45,677	85,056
10 有形固定資産除却損		4,810	141	12,125
11 投資有価証券売却益		△63,240	△4,101	△85,538
12 売上債権の減少額 (増加:△)		588,436	544,603	134,317
13 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△177,691	26,412	△76,097
14 未収入金の増減額 (増加:△)		77,787	△33,693	45,841
15 仕入債務の減少額 (減少:△)		△267,238	△188,830	△189,311
16 割引手形の減少額 (減少:△)		△74,430	—	△74,430
17 裏書譲渡手形の減少額 (減少:△)		△109,189	△115,169	△9,194
18 預り金の減少額 (減少:△)		△66,757	△69,175	△20,363
19 役員賞与の支払額		△35,000	—	△35,000
20 その他		△68,574	△213,444	41,383
小計		266,091	301,521	633,204
21 利息及び配当金の受取額		4,440	3,121	6,014
22 利息の支払額		△43,611	△44,807	△86,415
23 法人税等の支払額		△141,518	△164,392	△244,009
営業活動による キャッシュ・フロー		85,401	95,441	308,794

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△17,169	△19,787	△94,875
2 投資有価証券の売却による収入		430	9,217	217,033
3 投資有価証券の取得による支出		△431	△384	△752
4 貸付による支出		—	—	△2,500
5 貸付金の回収による収入		306	1,717	1,035
6 その他の投資活動による収入		10,505	5,483	10,583
7 その他の投資活動による支出		△16,857	△5,678	△22,611
投資活動による キャッシュ・フロー		△23,216	△9,432	107,912
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△393,669	247,000	△740,337
2 長期借入れによる収入		900,000	500,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		△653,654	△695,079	△1,314,310
4 自己株式の取得による支出		△160	△24,080	△358
5 配当金の支払額		△50,567	△50,564	△50,567
財務活動による キャッシュ・フロー		△198,050	△22,723	△505,573
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△135,865	63,286	△88,865
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		732,136	643,270	732,136
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	596,270	706,556	643,270

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 桜ホース(株) (株)サクラフローシステムズ (株)二十一世紀 (2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 3社 桜ホース(株) (株)サクラフローシステムズ (株)二十一世紀 (2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発(株) 連結の範囲から除いた理由 同左	(1) 連結子会社 3社 桜ホース株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ (2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、関連会社はありません。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発(株) 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a 商品、製品、半製品、仕掛品 …先入先出法による原価法 b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) …移動平均法による原価法 c 貯蔵品(上記以外のもの) …最終仕入原価法 ②デリバティブ 時価法 ③有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②デリバティブ 同左 ③有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②デリバティブ 同左 ③有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び器具・備品 2年～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が157千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づき、取得価額の5%相当額である償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が16,793千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び器具・備品 2年～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は43,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規を基礎として算定された支給見積額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。 この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額5,181千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額129,858千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は5,181千円、税金等調整前中間純利益は135,039千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額16,424千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額141,956千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は16,424千円、税金等調整前当期純利益は158,381千円減少しております。 なお、一部連結子会社については、内規の整備を当下半期に行ったため、当該会計処理の変更を当下半期に行っております。 従って、当中間連結会計期間に比べて、「販売費及び一般管理費」に計上される当中間連結会計期間発生額440千円及び「特別損失」に計上される過年度相当額12,098千円が増加しており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が440千円、税金等調整前中間純利益が12,539千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,485,426千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部」の「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は46,930千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,549,363千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」の「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は26,038千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間3,828千円)及び「保険代理店手数料収入」(前中間連結会計期間2,854千円)については、重要性を考慮し当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローにおける独立科目として掲記しておりました「預り敷金・保証金の増減額」(当中間連結会計期間1,029千円の減少)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,593,178千円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,681,189</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,445</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>99,494</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,205,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>174,368</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,188,767</td></tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,219,668千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)</td><td>3,089,001 (1,214,328)</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,308,669</td></tr> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>163,661千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,445</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>99,494</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>312,326</td></tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>876,668千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)</td><td>1,858,366 (681,540)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,735,034</td></tr> </table> <p>※3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 480,316千円 なお、裏書譲渡額のうち資金化していない225,777千円は未収入金に含めております。</p>	種類	金額	定期預金	20,000千円	建物	1,681,189	構築物	8,445	機械及び装置	99,494	土地	1,205,269	投資有価証券	174,368	計	3,188,767	短期借入金	1,219,668千円	長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	3,089,001 (1,214,328)	計	4,308,669	種類	金額	建物	163,661千円	構築物	8,445	機械及び装置	99,494	土地	40,724	計	312,326	短期借入金	876,668千円	長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	1,858,366 (681,540)	計	2,735,034	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,632,487千円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,619,435千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,325</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>89,768</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,205,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>108,524</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,031,323</td></tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,120,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)</td><td>2,933,266 (1,513,620)</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,053,266</td></tr> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>151,819千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,325</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>89,768</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>290,637</td></tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>720,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)</td><td>1,921,527 (999,780)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,641,527</td></tr> </table> <p>※3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 465,141千円 なお、裏書譲渡額のうち資金化していない290,732千円は未収入金に含めております。</p>	種類	金額	建物	1,619,435千円	構築物	8,325	機械及び装置	89,768	土地	1,205,269	投資有価証券	108,524	計	3,031,323	短期借入金	1,120,000千円	長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	2,933,266 (1,513,620)	計	4,053,266	種類	金額	建物	151,819千円	構築物	8,325	機械及び装置	89,768	土地	40,724	計	290,637	短期借入金	720,000千円	長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	1,921,527 (999,780)	計	2,641,527	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,543,530千円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,647,627</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,382</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,126</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,205,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>153,964</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,127,369</td></tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>873,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)</td><td>3,128,345 (1,486,087)</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,001,345</td></tr> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>157,000千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,382</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,126</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>298,233</td></tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>540,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)</td><td>1,924,436 (942,807)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,464,436</td></tr> </table> <p>※3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 580,311千円 なお、裏書譲渡額のうち資金化していない257,089千円は未収入金に含めております。</p>	種類	金額	定期預金	20,000千円	建物	1,647,627	構築物	8,382	機械及び装置	92,126	土地	1,205,269	投資有価証券	153,964	計	3,127,369	短期借入金	873,000千円	長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	3,128,345 (1,486,087)	計	4,001,345	種類	金額	建物	157,000千円	構築物	8,382	機械及び装置	92,126	土地	40,724	計	298,233	短期借入金	540,000千円	長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	1,924,436 (942,807)	計	2,464,436
種類	金額																																																																																																																							
定期預金	20,000千円																																																																																																																							
建物	1,681,189																																																																																																																							
構築物	8,445																																																																																																																							
機械及び装置	99,494																																																																																																																							
土地	1,205,269																																																																																																																							
投資有価証券	174,368																																																																																																																							
計	3,188,767																																																																																																																							
短期借入金	1,219,668千円																																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	3,089,001 (1,214,328)																																																																																																																							
計	4,308,669																																																																																																																							
種類	金額																																																																																																																							
建物	163,661千円																																																																																																																							
構築物	8,445																																																																																																																							
機械及び装置	99,494																																																																																																																							
土地	40,724																																																																																																																							
計	312,326																																																																																																																							
短期借入金	876,668千円																																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	1,858,366 (681,540)																																																																																																																							
計	2,735,034																																																																																																																							
種類	金額																																																																																																																							
建物	1,619,435千円																																																																																																																							
構築物	8,325																																																																																																																							
機械及び装置	89,768																																																																																																																							
土地	1,205,269																																																																																																																							
投資有価証券	108,524																																																																																																																							
計	3,031,323																																																																																																																							
短期借入金	1,120,000千円																																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	2,933,266 (1,513,620)																																																																																																																							
計	4,053,266																																																																																																																							
種類	金額																																																																																																																							
建物	151,819千円																																																																																																																							
構築物	8,325																																																																																																																							
機械及び装置	89,768																																																																																																																							
土地	40,724																																																																																																																							
計	290,637																																																																																																																							
短期借入金	720,000千円																																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	1,921,527 (999,780)																																																																																																																							
計	2,641,527																																																																																																																							
種類	金額																																																																																																																							
定期預金	20,000千円																																																																																																																							
建物	1,647,627																																																																																																																							
構築物	8,382																																																																																																																							
機械及び装置	92,126																																																																																																																							
土地	1,205,269																																																																																																																							
投資有価証券	153,964																																																																																																																							
計	3,127,369																																																																																																																							
短期借入金	873,000千円																																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	3,128,345 (1,486,087)																																																																																																																							
計	4,001,345																																																																																																																							
種類	金額																																																																																																																							
建物	157,000千円																																																																																																																							
構築物	8,382																																																																																																																							
機械及び装置	92,126																																																																																																																							
土地	40,724																																																																																																																							
計	298,233																																																																																																																							
短期借入金	540,000千円																																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済 長期借入金含む)	1,924,436 (942,807)																																																																																																																							
計	2,464,436																																																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>87,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>206,505千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越</td> <td></td> </tr> <tr> <td>極度額の総額</td> <td>1,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000</td> </tr> </table>	受取手形	87,500千円	支払手形	206,505千円	当座貸越		極度額の総額	1,130,000千円	借入実行残高	480,000	差引額	650,000	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>150,515千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書 譲渡高</td> <td>47,940千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越</td> <td></td> </tr> <tr> <td>極度額の総額</td> <td>1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>780,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>510,000</td> </tr> </table>	受取手形	13,357千円	支払手形	150,515千円	受取手形裏書 譲渡高	47,940千円	当座貸越		極度額の総額	1,290,000千円	借入実行残高	780,000	差引額	510,000	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>161,091千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払 手形</td> <td>1,785千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書 譲渡高</td> <td>35,058千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越</td> <td></td> </tr> <tr> <td>極度額の総額</td> <td>1,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>510,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>620,000</td> </tr> </table>	受取手形	23,767千円	支払手形	161,091千円	設備関係支払 手形	1,785千円	受取手形裏書 譲渡高	35,058千円	当座貸越		極度額の総額	1,130,000千円	借入実行残高	510,000	差引額	620,000
受取手形	87,500千円																																											
支払手形	206,505千円																																											
当座貸越																																												
極度額の総額	1,130,000千円																																											
借入実行残高	480,000																																											
差引額	650,000																																											
受取手形	13,357千円																																											
支払手形	150,515千円																																											
受取手形裏書 譲渡高	47,940千円																																											
当座貸越																																												
極度額の総額	1,290,000千円																																											
借入実行残高	780,000																																											
差引額	510,000																																											
受取手形	23,767千円																																											
支払手形	161,091千円																																											
設備関係支払 手形	1,785千円																																											
受取手形裏書 譲渡高	35,058千円																																											
当座貸越																																												
極度額の総額	1,130,000千円																																											
借入実行残高	510,000																																											
差引額	620,000																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,957千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,810</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,957千円	車輛及び運搬具	63	工具器具備品	789	計	4,810	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> </tr> </table>	機械及び装置	56千円	工具器具備品	69	計	126	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,259千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,275</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,125</td> </tr> </table>	建物	1,259千円	構築物	63	機械及び装置	8,275	車輛及び運搬具	63	工具器具備品	2,463	計	12,125
機械及び装置	3,957千円																											
車輛及び運搬具	63																											
工具器具備品	789																											
計	4,810																											
機械及び装置	56千円																											
工具器具備品	69																											
計	126																											
建物	1,259千円																											
構築物	63																											
機械及び装置	8,275																											
車輛及び運搬具	63																											
工具器具備品	2,463																											
計	12,125																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,403	400	—	6,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,567	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,179	61,753	—	68,932

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 61,000株

単元未満株式の買取りによる増加 753株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,564	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,403	776	—	7,179

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 776株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,567	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,564	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 735,470千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 139,200千円 現金及び現金同等物 596,270千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 845,756千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 139,200千円 現金及び現金同等物 706,556千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 782,470千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 139,200千円 現金及び現金同等物 643,270千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,299,778	255,385	3,555,164	—	3,555,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,420	6,420	(6,420)	—
計	3,299,778	261,805	3,561,584	(6,420)	3,555,164
営業費用	2,993,614	150,464	3,144,078	99,450	3,243,529
営業利益	306,164	111,341	417,505	(105,870)	311,634

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業……消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,870千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金(会計方針の変更)及び⑤ 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しており、また、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造事業」における当中間連結会計期間の営業費用は23,181千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,541,246	251,912	3,793,159	—	3,793,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,420	6,420	(6,420)	—
計	3,541,246	258,332	3,799,579	(6,420)	3,793,159
営業費用	3,235,089	150,559	3,385,648	111,716	3,497,364
営業利益	306,157	107,773	413,930	(118,136)	295,794

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業……消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(118,136千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づき、取得価額の5%相当額である償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費を計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「製造事業」における営業費用は12,513千円増加、「不動産賃貸事業」における営業費用は4,437千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,316,686	506,632	7,823,318	—	7,823,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,840	12,840	(12,840)	—
計	7,316,686	519,472	7,836,158	(12,840)	7,823,318
営業費用	6,724,404	298,077	7,022,481	219,409	7,241,890
営業利益	592,282	221,395	813,677	(232,249)	581,427

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 製造事業……消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他
(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(232,249千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金(会計方針の変更)及び⑤ 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しており、また、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造事業」における当連結会計年度の営業費用は58,543千円増加し営業利益が同額減少しており、「不動産賃貸事業」における当連結会計年度の営業費用は881千円増加し営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社・在外支店がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	116,229	291,361	175,132
合計	116,229	291,361	175,132

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) 中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	105,714
合計	105,714

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	98,696	179,252	80,556
合計	98,696	179,252	80,556

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) 中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,714
合計	5,714

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	103,427	236,009	132,582
合計	103,427	236,009	132,582

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,714
合計	5,714

(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 243円86銭	1株当たり純資産額 257円18銭	1株当たり純資産額 250円86銭
1株当たり中間純利益 10円33銭	1株当たり中間純利益 15円32銭	1株当たり当期純利益 19円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,466,154	2,584,930	2,536,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,466,154	2,584,930	2,536,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,113,197	10,051,068	10,112,821

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	104,467	154,342	194,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	104,467	154,342	194,133
普通株式の期中平均株式数(株)	10,113,584	10,076,251	10,113,228

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに該当事項はございません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		461,540		539,761		412,256	
2 受取手形		240,457		151,626		312,786	
3 売掛金		2,380,365		2,400,579		2,663,246	
4 商品		114,499		120,366		110,665	
5 製品		22,067		9,967		18,040	
6 半製品		330,366		271,950		278,995	
7 原材料		361,483		354,076		361,300	
8 仕掛品		824,774		777,005		788,453	
9 貯蔵品		36,331		29,424		32,808	
10 前渡金		30,899		131,140		13,307	
11 前払費用		33,959		33,403		25,274	
12 未収入金		306,346		290,803		257,105	
13 繰延税金資産		113,953		130,390		123,497	
14 その他		104,240		103,649		2,783	
貸倒引当金		△5,694		△5,774		△6,710	
流動資産合計			54.5		56.8		56.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,082,222		1,991,285		2,040,833	
(2) 構築物		23,287		21,369		23,379	
(3) 機械及び装置		322,138		268,411		298,885	
(4) 車輛及び運搬具		2,537		1,962		2,253	
(5) 工具・器具 及び備品		29,849		35,173		36,885	
(6) 土地		1,205,269		1,205,269		1,205,269	
有形固定資産合計			37.3		37.5		37.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権		11,294		11,294		11,294	
(2) その他		4,964		4,964		4,964	
無形固定資産合計			0.2		0.2		0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		366,515		158,187		214,869	
(2) 関係会社株式		115,000		115,000		115,000	
(3) 長期営業債権		204,748		204,748		204,748	
(4) 破産債権 更生債権等		26,506		28,423		25,900	
(5) 長期前払費用		13,228		7,218		10,388	
(6) 団体生命保険料		142,074		147,362		147,237	
(7) 繰延税金資産		46,876		63,493		50,079	
(8) その他		15,153		14,474		15,692	
貸倒引当金		△146,876		△220,172		△230,649	
投資その他の資産 合計			8.0		5.5		5.8
固定資産合計			45.5		43.2		43.6
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	1 支払手形	665,468		553,015		640,530		
	2 買掛金	252,081		249,822		354,661		
	3 短期借入金	1,216,668		1,120,000		870,000		
	4 関係会社 短期借入金	125,698		107,426		92,444		
	5 1年以内返済 長期借入金	1,214,328		1,513,620		1,486,087		
	6 1年以内償還 社債	—		400,000		—		
	7 未払金	3,258		5,435		13,070		
	8 未払法人税等	115,635		107,918		167,294		
	9 未払費用	159,035		143,204		226,435		
	10 預り金	29,793		30,921		36,380		
	11 賞与引当金	234,730		241,870		219,509		
	12 役員賞与引当金	18,000		21,600		43,000		
	13 設備関係 支払手形	68,461		—		7,959		
	14 その他	132,746		145,262		40,167		
	流動負債合計		4,235,906 43.1		4,640,097 49.4		4,197,539 43.9	
II	固定負債							
	1 社債	400,000		—		400,000		
	2 長期借入金	1,874,673		1,419,646		1,642,258		
	3 預り敷金・ 保証金	276,506		271,415		273,390		
	4 退職給付引当金	619,627		542,428		582,637		
	5 役員退職慰労 引当金	135,039		155,582		145,401		
	6 その他	32,119		21,524		20,802		
	固定負債合計		3,337,966 34.0		2,410,596 25.6		3,064,489 32.0	
	負債合計		7,573,873 77.1		7,050,693 75.0		7,262,029 75.9	
(純資産の部)								
I	株主資本							
	1 資本金		506,000		506,000		506,000	
	2 資本剰余金							
	(1) 資本準備金	285,430		285,430		285,430		
	資本剰余金合計		285,430		285,430		285,430	
	3 利益剰余金							
	(1) 利益準備金	112,964		112,964		112,964		
	(2) その他利益剰余金							
	買換資産	176,015		171,374		172,911		
	圧縮積立金	290,900		—		290,900		
	別途積立金	61,673		352,573		61,673		
	繰越利益剰余金	736,809		913,060		818,741		
	利益剰余金合計		1,378,362		1,549,972		1,457,190	
	4 自己株式		△1,823		△26,102		△2,022	
	株主資本合計		2,167,969 22.1		2,315,300 24.7		2,246,598 23.5	
II	評価・換算差額等							
	1 その他有価証券 評価差額金		97,812		43,759		74,698	
	2 繰延ヘッジ損益		△19,271		△12,914		△12,481	
	評価・換算差額等 合計		78,540 0.8		30,844 0.3		62,216 0.6	
	純資産合計		2,246,509 22.9		2,346,145 25.0		2,308,815 24.1	
	負債純資産合計		9,820,383 100.0		9,396,839 100.0		9,570,845 100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,378,093	100.0	3,627,941	100.0	7,459,080	100.0
II 売上原価		2,320,940	68.7	2,567,548	70.8	5,293,501	71.0
売上総利益		1,057,153	31.3	1,060,393	29.2	2,165,578	29.0
III 販売費及び一般管理費		765,508	22.7	783,115	21.6	1,637,171	21.9
営業利益		291,644	8.6	277,278	7.6	528,407	7.1
IV 営業外収益		29,725	0.9	17,155	0.5	50,258	0.6
V 営業外費用		51,875	1.5	53,241	1.5	106,515	1.4
経常利益		269,494	8.0	241,192	6.6	472,150	6.3
VI 特別利益		64,899	1.9	4,101	0.1	85,538	1.2
VII 特別損失		134,604	4.0	126	0.0	141,918	1.9
税引前中間(当期) 純利益		199,790	5.9	245,167	6.7	415,770	5.6
法人税、住民税 及び事業税		112,394		101,213		251,410	
法人税等調整額		△11,716	3.0	608	2.8	△13,580	3.2
中間(当期)純利益		99,112	2.9	143,346	3.9	177,940	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					買換資産 圧縮積立金	退職積立金
平成18年3月31日 残高(千円)	506,000	285,430	285,430	112,964	180,014	290,900
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					△3,998	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,998	—
平成18年9月30日 残高(千円)	506,000	285,430	285,430	112,964	176,015	290,900

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	61,673	719,266	1,364,818	△1,663	2,154,584
中間会計期間中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		3,998	—		—
剰余金の配当(注)		△50,567	△50,567		△50,567
役員賞与(注)		△35,000	△35,000		△35,000
中間純利益		99,112	99,112		99,112
自己株式の取得				△160	△160
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	17,543	13,544	△160	13,384
平成18年9月30日 残高(千円)	61,673	736,809	1,378,362	△1,823	2,167,969

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	167,827	—	167,827	2,322,412
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△50,567
役員賞与(注)				△35,000
中間純利益				99,112
自己株式の取得				△160
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△70,015	△19,271	△89,287	△89,287
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,015	△19,271	△89,287	△75,902
平成18年9月30日 残高(千円)	97,812	△19,271	78,540	2,246,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高(千円)	506,000	285,430	285,430
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日 残高(千円)	506,000	285,430	285,430

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	112,964	172,911	290,900	61,673	818,741	1,457,190	△2,022	2,246,598
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△50,564	△50,564		△50,564
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,537				1,537	—		—
退職積立金の取崩			△290,900			△290,900		△290,900
別途積立金の積立				290,900		290,900		290,900
中間純利益					143,346	143,346		143,346
自己株式の取得							△24,080	△24,080
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,537	△290,900	290,900	94,319	92,782	△24,080	68,701
平成19年9月30日 残高(千円)	112,964	171,374	—	352,573	913,060	1,549,972	△26,102	2,315,300

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	74,698	△12,481	62,216	2,308,815
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△50,564
買換資産圧縮積立金の取崩				—
退職積立金の取崩				△290,900
別途積立金の積立				290,900
中間純利益				143,346
自己株式の取得				△24,080
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△30,939	△432	△31,372	△31,372
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△30,939	△432	△31,372	37,329
平成19年9月30日 残高(千円)	43,759	△12,914	30,844	2,346,145

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高(千円)	506,000	285,430	285,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日 残高(千円)	506,000	285,430	285,430

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
買換資産圧縮積立金		退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	112,964	180,014	290,900	61,673	719,266	1,364,818	△1,663	2,154,584
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩(注1)		△7,102			7,102	—		—
剰余金の配当(注2)					△50,567	△50,567		△50,567
役員賞与の支給(注2)					△35,000	△35,000		△35,000
当期純利益					177,940	177,940		177,940
自己株式の取得							△358	△358
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△7,102	—	—	99,474	92,372	△358	92,014
平成19年3月31日 残高(千円)	112,964	172,911	290,900	61,673	818,741	1,457,190	△2,022	2,246,598

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	167,827	—	167,827	2,322,412
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注1)				—
剰余金の配当(注2)				△50,567
役員賞与の支給(注2)				△35,000
当期純利益				177,940
自己株式の取得				△358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△93,129	△12,481	△105,611	△105,611
事業年度中の変動額合計(千円)	△93,129	△12,481	△105,611	△13,597
平成19年3月31日 残高(千円)	74,698	△12,481	62,216	2,308,815

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩3,998千円と当事業年度末における取崩3,103千円の合計額であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(6) 中間個別財務諸表作成に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)、(中間損益計算書関係)、(中間株主資本等変動計算書関係)、(リース取引関係)、(有価証券関係)、(1株当たり情報)については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 部門別売上高明細表及び受注状況

① 部門別売上高明細表

(千円未満は切捨)

期別 部門別	前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	千円	%	千円	%	千円	%
消 防 機 器	1,247,629 (13,193)	36.9	1,440,802 (3,317)	39.7	3,249,574 (18,933)	43.6
航空・宇宙機器	1,633,370 (-)	48.4	1,687,557 (-)	46.5	3,218,437 (-)	43.1
工 業 用 品	292,542 (-)	8.6	297,782 (-)	8.2	582,953 (-)	7.8
小 計	3,173,542 (13,193)	93.9	3,426,142 (3,317)	94.4	7,050,965 (18,933)	94.5
不動産賃貸収入	204,551	6.1	201,799	5.6	408,114	5.5
合 計	3,378,093 (13,193)	100.0	3,627,941 (3,317)	100.0	7,459,080 (18,933)	100.0

(注) ()内は輸出額を示す。

② 部門別受注高及び受注残高

(千円未満は切捨)

期別 部門別	前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 防 機 器	1,315,179	128,438	1,598,879	211,408	3,242,019	53,331
航空・宇宙機器	1,878,698	1,638,552	1,512,277	1,498,108	3,498,601	1,673,388
工 業 用 品	333,723	129,997	311,334	127,744	608,329	114,193
合 計	3,527,601	1,896,987	3,422,491	1,837,262	7,348,950	1,840,913